

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 有機農業産地づくり推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4113)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,800 千円 (前年度予算額： 8,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するため、有機農業の生産拡大が重要となっている。

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、市町村主導で行う、有機農業の生産から消費まで一貫した取組の試行や体制づくりを支援する。

(2) 事業内容

○有機農業産地づくり推進

地域における有機農業の取組方針や生産及び加工、流通、消費拡大に資する事項を定める計画の策定及びその実現に向けた検討会の開催、市町村内の流通システムやブランド構築に向けた各種実証試験、加工品開発などの取組を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10：定額（ソフト）

(4) 類似事業の有無

有（有機農業総合推進事業費）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,800	協議会運営費、加工品開発経費 等
合計	1,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり
- ・岐阜県有機農業推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25%（100万ha）に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大
- ・

(3) 後年度の財政負担

- ・全額国庫負担のため、財政負担なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体：市町村又は市町村を含む協議会
- ・みどりの食料システム実現に向けた取組として、妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業の実現に向け、県内の有機農業の取組が拡大し、有機農業のモデル的先進地区が創出される。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
オーガニックビレッジ 宣言市町村数	0		1	0	1	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	みどりの食料システム戦略の実現に向け、今後、加速的に有機農業を推進する必要があるため
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	先進的なモデル地区が創出されることで、他地域への波及効果が期待できる
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村又は市町村を含む協議会が実施主体となり、地域密着型で進められるため、効率的な事業実施が期待できる

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国事業の動向を見ながら、国事業にはない部分を県事業で細やかに対応する。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか みどりの食料システム戦略の策定を受け、加速的に有機農業を推進していく必要があるため、市町村推進体制を整備し、国事業を積極的に活用しながら、有機農業の推進を図る。
